

## 【要旨】

地方公共団体の財政制約が厳しさを増す中で、地域の個性を活かした自主的な取り組みが地域の再生と自立のためにますます重要になっている。

工場立地・企業誘致の促進による地域の産業振興は、地域の再生・活性化への取り組みの一つとして重要である。特に近年は都道府県や政令指定都市において企業誘致に関する大型補助金の新設・拡充等をはじめとして、企業誘致の地域間競争が激しくなっている。工場立地件数・設備投資額がともに平成 14 年を底に上向き傾向にあり、企業の国内設備投資が増加基調にある現在が地方公共団体にとって企業誘致に取り組む好機と考えられる。

地方公共団体の企業誘致等の産業振興策のあり方と方向性を考える観点から、各種統計資料やインタビューなどをもとに工場立地・企業誘致の成功要因を調査した。

都道府県毎の工場移転の流出入件数と工場立地件数の製造業事業所数との比較をもとに工場移転流入の多い都道府県と新規立地または既存事業所の増設によって工場立地・企業誘致に成功していると考えられる都道府県を抽出・類型化して、その特徴等を分析した。

工場移転流入の多い「移転誘致型」として、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、石川県、静岡県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県の 11 府県が抽出される。移転誘致型は、三大都市圏という大市場に近く、また三大都市圏に立地する本社・既存の工場・関連企業群との連携が図りやすいという地理的優位性などにより工場立地に成功していると考えられる。

新規立地または既存事業所の増設によって工場立地・企業誘致に成功している「新規増設型」には、北海道、宮城県、山形県、富山県、福岡県、佐賀県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県の 10 道県が含まれる。新規増設型には北海道・東北・九州の道県が多いことが特徴で、三大都市圏への近接という地理的優位性でなく、それぞれの特長を活かした上で自治体の助成・協力等のサポートなどによって工場立地に成功していると考えられる。

各自治体の地理的条件・産業構造等所与の条件・特性により有効な取り組み方法は様々であるが、企業誘致の体制整備、効果的な取り組み、企業ニーズへの対応の重要性は各自治体に共通した認識である。企業誘致のためには、企業ニーズと地域の特徴を把握して、企業のニーズに合致した自らの特長を強化する施策の展開が重要と考えられる。

工場立地・企業誘致のみで地域の様々な課題が全て解決できるわけではない。各自治体の地域経営の戦略・ビジョン全体の中で工場立地・企業誘致を位置づけ、その中で効果的・効率的に取り組む視点が不可欠である。

地域の自立がますます重要となっている現在、自治体にはこれまで以上に自主的で戦略的な取り組みときめ細かく顧客志向での実践が求められる。地球規模で地域が選別される時代において地球規模での競争力を持つためには、地域の個性を把握しそれを有効に開発・活用し、さらに長期的視野で企業や住民の信頼を獲得することが重要であり、それを持続できる地域には将来の発展可能性があるだろう。

【担当：地域企画部 松田宏人、平島法幸(現東北支店)】